

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 株式会社 オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部担当 (氏名) 吉沢 正明
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-3272-2317

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	65,665	—	3,110	—	4,064	—	2,487	—
21年2月期第1四半期	72,249	△3.9	6,500	2.1	5,824	△28.8	1,938	△67.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	15.88	15.83
21年2月期第1四半期	12.37	12.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	294,930	160,486	53.9	1,014.01
21年2月期	296,282	158,418	52.9	1,001.36

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 158,842百万円 21年2月期 156,866百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	30.00	30.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	124,200	—	3,000	—	3,800	—	1,000	—	6.38
通期	252,600	△3.2	8,000	△11.9	10,000	59.1	3,600	—	22.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	172,921,669株	21年2月期	172,921,669株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	16,274,620株	21年2月期	16,267,855株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	156,650,417株	21年2月期第1四半期	156,664,477株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき判断して作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準運用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概要

当第1四半期は世界的金融危機の長期化により、わが国経済についても、景気の悪化から雇用・所得環境の厳しさが増すなかで、引き続き個人消費が低迷する状況で推移しました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの冷え込みに加え、新型インフルエンザの影響もあり厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「中期3カ年経営計画」にもとづいて、基幹ブランドへの経営資源の集中など経営の効率化を追求し、収益性の改善に努めました。しかしながら、国内の主流通である百貨店衣料品市場は厳しい状況が続き、当社グループの売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、連結売上高は656億65百万円(前年同期比9.1%減)、連結営業利益は31億10百万円(前年同期比52.2%減)、連結経常利益は40億64百万円(前年同期比30.2%減)、連結四半期純利益は24億87百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

(2)セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①アパレル関連事業

百貨店の衣料品市場が低迷するなか、株式会社オンワード樫山において、「23区」「自由区」を始めとする基幹ブランドに経営資源を集中させた施策を継続的に進めました。しかしながら、売上高が大きく前年を下回り、経費の効率化を図ったものの、減収減益となりました。

②その他の事業

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストランスポート株式会社が計画通りの業績を達成しましたが、商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、商業施設への設備投資の抑制が続き、前年を下回りました。

リゾート関連事業につきましては、売上高は前年を下回ったものの、増益となりました。

また、所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

①日本

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山の業績の低下が影響し減収減益となりました。

②欧州

当社グループにおける海外事業の中核であり、ジルサンダーグループを新たに加えた各事業会社につきましては、金融危機の影響でラグジュアリーマーケットが急速に冷え込み、収益性が低下し増収となりましたが営業損失となりました。

③その他

アジア地区につきましては、世界経済危機の影響を受け前年を下回ったものの、概ね計画通りに推移しました。

北米地区につきましても、事業の集中化により計画通りの業績となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期増減率は、参考として記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少し、2,949億30百万円となりました。これはたな卸資産の減少等によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ34億20百万円減少し、1,344億44百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は20億68百万円増加し、1,604億86百万円となり、自己資本比率は、53.9%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、季節変動要因により売上債権が増加すること等から1億73百万円の支出（前年同期は4億23百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により22億83百万円の収入（前年同期は50億51百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が主なもので27億31百万円の支出（前年同期は46億86百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億73百万円減少し、226億52百万円となりました。

※「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期額は、参考として記載しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月9日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産の評価基準及び評価方法について、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を適用し、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、一部の連結子会社については、売価還元法による低価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,732	23,415
受取手形及び売掛金	29,118	26,420
商品及び製品	29,168	29,359
原材料及び貯蔵品	2,620	2,988
仕掛品	855	1,410
その他	13,512	15,514
貸倒引当金	△240	△162
流動資産合計	97,767	98,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,035	29,113
土地	53,146	53,041
その他(純額)	8,417	8,019
有形固定資産合計	90,599	90,174
無形固定資産		
のれん	46,569	47,475
その他	2,888	2,899
無形固定資産合計	49,458	50,374
投資その他の資産		
投資有価証券	35,152	33,824
その他	24,617	25,686
貸倒引当金	△2,664	△2,723
投資その他の資産合計	57,106	56,788
固定資産合計	197,163	197,336
資産合計	294,930	296,282

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,272	39,620
短期借入金	33,541	31,647
未払法人税等	2,527	2,261
賞与引当金	2,784	2,187
役員賞与引当金	58	133
返品調整引当金	634	637
その他	14,744	15,880
流動負債合計	89,564	92,368
固定負債		
長期借入金	26,729	26,746
退職給付引当金	3,122	2,933
役員退職慰労引当金	59	56
債務保証損失引当金	30	30
その他	14,939	15,730
固定負債合計	44,880	45,496
負債合計	134,444	137,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	119,200	121,412
自己株式	△23,516	△23,512
株主資本合計	175,806	178,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,256	△6,929
繰延ヘッジ損益	30	△75
土地再評価差額金	△11,074	△11,074
為替換算調整勘定	△2,663	△3,076
評価・換算差額等合計	△16,964	△21,156
新株予約権	316	293
少数株主持分	1,327	1,258
純資産合計	160,486	158,418
負債純資産合計	294,930	296,282

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	65,665
売上原価	34,699
売上総利益	30,966
販売費及び一般管理費合計	27,855
営業利益	3,110
営業外収益	
受取地代家賃	329
為替差益	605
その他	580
営業外収益合計	1,515
営業外費用	
支払利息	265
その他	295
営業外費用合計	561
経常利益	4,064
特別利益	
投資有価証券売却益	571
その他	13
特別利益合計	584
特別損失	
減損損失	32
その他	4
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	4,612
法人税等合計	2,081
少数株主利益	43
四半期純利益	2,487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,612
減価償却費	1,496
減損損失	32
のれん償却額	748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	184
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	265
売上債権の増減額(△は増加)	△2,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,433
その他	△73
小計	1,440
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△251
法人税等の支払額	△1,641
法人税等の還付額	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△468
投資有価証券の取得による支出	△96
投資有価証券の売却による収入	2,807
長期前払費用の取得による支出	△114
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,014
長期借入金の返済による支出	△26
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△4,699
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△673
現金及び現金同等物の期首残高	23,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,652

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計規則第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	アパレル 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,571	4,093	65,665	—	65,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	1,625	1,627	(1,627)	—
計	61,574	5,719	67,293	(1,627)	65,665
営 業 利 益	2,675	339	3,014	95	3,110

(注) 事業区分については、事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業……………紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……………物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,307	10,381	1,976	65,665	—	65,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	365	79	30	475	(475)	—
計	53,672	10,460	2,006	66,140	(475)	65,665
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	3,420	△432	△61	2,925	184	3,110

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス

その他… 米国・中国・韓国

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,933	4,499	11,432
II 連結売上高(百万円)	—	—	65,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	6.9	17.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によつています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州…… イギリス・イタリア・フランス

その他… 米国・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	72,249
II 売上原価	38,235
売上総利益	34,013
III 販売費及び一般管理費	27,513
営業利益	6,500
IV 営業外収益	1,021
V 営業外費用	1,697
経常利益	5,824
VI 特別利益	20
VII 特別損失	93
税金等調整前 四半期純利益	5,751
法人税、住民税及び事業税	3,183
法人税等調整額	494
少数株主利益	135
四半期純利益	1,938

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,751
2 減価償却費	1,556
3 減損損失	56
4 のれん償却額	374
5 貸倒引当金の増減額	△ 15
6 退職給付引当金の減少額	△ 323
7 受取利息及び受取配当金	△ 91
8 支払利息	107
9 売上債権の増減額	△ 5,252
10 たな卸資産の減少額	1
11 仕入債務の減少額	△ 772
12 その他	4,082
小計	5,474
13 利息及び配当金の受取額	97
14 利息の支払額	△ 106
15 法人税等の支払額	△ 5,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入支出	△ 50
2 定期預金の払戻収入	50
3 有形固定資産の取得による支出	△ 724
4 有形固定資産の売却による収入	10
5 投資有価証券の取得による支出	△ 3,924
6 長期前払費用に係る支出	△ 539
7 その他	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	9
2 自己株式の取得による支出	△ 3
3 親会社による配当金の支払額	△ 4,699
4 その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 394
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 10,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,775
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,219